

1974年 (昭和49年)

前年の異常な物不足と物価の高騰は、政府の総需要抑制策によってひとまず鎮静をみたが、これに代わって需要の急激な落ち込みと金融の逼迫により、各産業あげて不況に苦しんだ。当年のゴム工業における新ゴム消費量は前年比4.3%減と65年以来9年ぶりに減少を記録した。

本会の主要業務活動等

- 1月 政府の石油・電力の使用規制とゴム用資材の供給事情悪化による影響度調査(前年12月実施)の結果について理事会で報告
- 2月 物価抑制のための政府閣僚との懇談会に島崎会長が出席、各業種団体長会議を開催してこの趣旨徹底を要望
 - 〃 合成ゴム、カーボンブラック、合成繊維の各業界との首脳会議を開催し、ゴム用資材の安定供給につき協力を要請
- 6月 IRSG 第89回グループミーティング(ロンドン)に参加者を派遣
- 7月 本会の経営者有志がゴム労連幹部と会合し、業界の当面している非常事態につき説明して理解と協力を要請
 - 〃 「公害問題調査会」を「環境委員会」と改め、「中小企業対策懇談会」を「中小企業委員会」と改称
- 8月 日経連の依頼に応じ、労務コストの国際競争力に及ぼす影響について調査を実施
- 9月 米国ゴム・プラスチック合同労組(URW)の幹部が本会を表敬訪問、懇談
- 10月 ゴム引布製水上遊戯具およびボウリングボールの物品税の免税点の引き上げ実現
 - 〃 本会内に「ガス用ゴム管安全対策研究会」を設置(12月にLPガス用ゴム管についての安全対策案をまとめ、各関係先に説明具申)
- 12月 業界の雇用事情悪化のため、雇用保険法による雇用調整給付金の受給対象業種としてゴム製品製造業の指定を要望(12月28日指定)

ゴム産業関連事項

- 1月 全日本ゴム労働組合総連合(ゴム労連)が発足(60組合、59,018人)
- 2月 通産大臣の要請により、学童用ゴムおよび合成樹脂履物の価格を大幅引き下げ
- 3月 政府は主要物資の価格凍結(値上げ事前届け出)を決定、合成ゴム、自動車タイヤ等が届け出品目に指定
- 4月 公取委、タイヤ協会メーカー7社に立ち入り検査(8月価格協定破棄の勧告)
 - 〃 公取委、ゴム板業界を価格協定の疑いで立ち入り検査
 - 〃 インフレと企業の高収益を背景に大幅賃上げ、ゴム工業の平均賃上げ率36.4%となる
- 5月 値上げ事前届け出対象品目のうち、自動車タイヤなど8物資の除外(第1次解除)を開議決定、即日実施
- 8月 同上につき第2次解除(32物資、含、合成ゴム)、第3次解除(5物資)
- 10月 日本ゴム履物協会、通産・大蔵両大臣に金融緩和に関する陳情書を提出
- 12月 通産省・中小企業庁が、中小企業信用保険法に基づく倒産関連特別保証制度の適用対象業種を14→29業種に追加～ゴム関係では自転車タ・チ製造業が追加指定(75年3月ゴム履物製造業が同じく追加指定)

政治・経済・社会情勢

- 1月 第2次石油・電力消費規制決定
- 3月 政府、石油製品の新価格体系への移行と、生活関連物資の価格凍結決定
- 4月 春闘で空前の交通ゼネスト
- 6月 国土庁発足
- 8月 ニクソン米大統領、ウォーターゲート事件で辞任、フォード大統領就任
- 12月 田中首相、ロッキード事件で退陣
 - 〃 三木武夫内閣発足

| 参考データ | 公定歩合の動き | GDP (名目/暦年) | 四輪車生産台数 | 新ゴム消費量 |
|-------|---------|----------------------------|----------------------|---------------------|
| | | 134兆2,440億円 実質成長率:-1.2% | 6,552千台 前年比:-7.5% | 769千トン 前年比:-4.3% |